



2015年11月30日
在日米国商工会議所

**ACCJ「2015年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」に
アジア協会政策研究所副所長・ワシントンDC事務所所長
ウェンディ・カトラー氏を選出**

在日米国商工会議所（ACCJ）は本日、ACCJ「2015年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」に前米国通商代表部（USTR）次席代表代行、現アジア協会政策研究所副所長・ワシントンDC事務所所長ウェンディ・カトラー氏を選出したことを発表しました。

ACCJ「パーソン・オブ・ザ・イヤー」は、1996年の創設以来、日米の経済関係の発展に大きく貢献した人を表彰してきました。今回の「2015年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」は、カトラー氏の数十年にわたる日米間の経済関係の強化に関するコミットメントや献身的な取組みを称え、授与されます。カトラー氏は、USTRに在籍した30年間近く、貿易障壁の撤廃に向けて中心的な役割を担い、日米間の通商案件を進める要となりました。また、アジア太平洋経済協力（APEC）フォーラムにおいて米国の通商案件を担当し、米韓自由貿易協定では首席交渉官として活躍しました。

カトラー氏の功労は、最終的に日米関係の緊密化につながり、10月の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉を成功へと導く礎となりました。ACCJは、通商案件における功績に加え、同氏が働く女性を支援する、影響力のあるスポークスパーソンであり、働く女性のモデルとなっていることも高く評価しています。

ACCJのジェイ・ポナゼッキ会頭はカトラー氏の受賞について次のように述べています。「カトラー氏は、日本における国際的なビジネス環境の発展に向けて中心的な役割を果たし、日米間の経済関係をより強固なものに導き、最終的にこの地域における平和と繁栄に貢献しました。カトラー氏は、今まで経験したことのない非常に困難な通商問題も前進させることができ、敵対していると思われる相手を真のパートナーに変えることができる優れたリーダーであり、交渉官です。ACCJは、早い段階から日米主導によるTPP協定交渉を支持してきました。カトラー氏の尽力により日本と米国が経済・通商問題において、より歩み寄ることができたことに感謝しています。また、カトラー氏は通商交渉においてリーダーシップを発揮するのみならず、より高いレベルでより多くの女性がビジネスに参画できるよう取り組むなど、様々な場面で私たちに感銘を与えています。」

-パーソン・オブ・ザ・イヤーについて-

在日米国商工会議所（ACCJ）「パーソン・オブ・ザ・イヤー」は、その年に米日経済関係の発展に大きく貢献した人を表彰するもの。1996年の創設以来、2015年で20回目を迎える。なお、過去の受賞者は、以下のとおり。

-過去の受賞者-

開催回	受賞年	受賞者氏名	受賞時の役職
第1回	1996年	ウォルター・モンデール 氏	第24代駐日米国大使
第2回	1997年	小林 陽太郎 氏	富士ゼロックス株式会社 代表取締役会長
第3回	1998年	石原 秀夫 氏	ゴールドマン・サックス証券会社 会長
第4回	1999年	稲盛 和夫 氏	京セラ株式会社 取締役名誉会長 第二電電株式会社 取締役名誉会長
第5回	2000年	トーマス・フォーリー 氏	第25代駐日米国大使
第6回	2001年	宮内 義彦 氏	オリックス株式会社 会長
第7回	2002年	八城 政基 氏	株式会社新生銀行 代表取締役社長
第8回	2003年	茂木 友三郎 氏	キッコーマン株式会社 代表取締役社長
第9回	2004年	ハワード・ベーカー 氏	第26代駐日米国大使
第10回	2005年	西室 泰三 氏	株式会社東芝 相談役 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長兼会長
第11回	2006年	奥田 碩 氏	トヨタ自動車株式会社 取締役相談役
第12回	2007年	竹中 平蔵 氏	慶應義塾大学教授 グローバルセキュリティ研究所所長
第13回	2008年	J・トーマス・シーファー 氏	第27代駐日米国大使
第14回	2009年	山本 正 氏	日本国際交流センター理事長
第15回	2010年	黒川 清 氏	政策研究大学院大学教授 NPO日本医療政策機構代表理事
第16回	2011年	三木谷 浩史 氏	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
第17回	2012年	ジョン・V・ルース 氏	第28代駐日米国大使
第17回	2012年	スーザン・H・ルース 氏	弁護士、ジョン・V・ルース駐日米国大使夫人
第18回	2013年	張 富士夫 氏	トヨタ自動車株式会社 名誉会長
第19回	2014年	林 文子 氏	横浜市長

以上

###

1508 J

-在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。